

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市 I-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校給食については、児童・生徒数の推移により、長門市学校給食センターだけで調理が可能(2,400食)となるが見込まれる平成31年度を目途に1センター化の検討を進めているところでもある。調理業務の委託についても、併せて検討することとしている。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	1	7.7%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		42.2%	46.7%
プール	0	0	0.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない	0		7.3%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	施設については、今後の経営で施設改善を検討する	1	公衆浴場以外の施設を併用しており、委託は困難なため	71.7%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト面から委託契約の方が効果的と考えられるため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設が少ないため、コスト面で導入効果が期待できない	0		34.6%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため	0		8.0%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	全て業務委託しており、今度は導入メリット等を考えながら検討していく	0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	現状を明確に把握する導入メリットがないため、現時点では導入の方向性はない	2	公立図書館の機能を維持発展させるのは自治体の責任と考え、質の高いフレキシブル業務等のもと、環境管理ほか現場情報を直にサービスに反映させるため、業務を担う自治体職員の常駐が必要である。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	文化振興を図る上でも運営で管理運営するのが望ましい。指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	4	文化財を担っており、取扱いに注意を要するため自治体職員を配置している。使用料等の収納業務を行うため。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	8	それぞれの地域課題等の問題を把握、解決するため自治体職員を配置している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	施設が小規模であり、指定管理者が少ないに必要が見込めないため	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今年度以降の対応を継続する予定である	4	保健・福祉拠点施設として自治体職員が健康増進事業や母子保健事業を行っている。また、健診や相談、教室等も開催している。員数施設として収納業務も担っている。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	5	現時点では、委託先がないため自治体職員(嘱託職員)で実施している。	12.4%	22.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	対象業務					
		住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み							

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

検討状況

○    基幹系システムについて、共通ベンダーの自治体及び周辺自治体と検討会を開催した。また、総務省から担当者を引き寄せ検討会を開いた。各自治体ともシステム更新時期が近づいている事もあり、更に詳細な検討を行い、次期システムは共同クラウド化を導入する事を目標としている。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み    ○    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み    作成予定    ○    →    作成完了予定年度    平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。